

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第124期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社たけびし
【英訳名】	TAKEBISHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 宏之
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075(325)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営戦略室長 小倉 勇
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075(325)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営戦略室長 小倉 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社たけびし滋賀支店 (滋賀県彦根市外町164番地) 株式会社たけびし大阪支店 (大阪市北区堂島二丁目1番27号) 株式会社たけびし東京支店 (横浜市港北区新横浜三丁目18番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第3四半期連結 累計期間	第124期 第3四半期連結 累計期間	第123期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	45,165	42,455	63,388
経常利益(百万円)	1,315	1,135	1,998
四半期(当期)純利益(百万円)	732	643	1,088
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	613	584	1,074
純資産額(百万円)	16,236	17,038	16,697
総資産額(百万円)	29,689	28,891	33,471
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.81	43.74	73.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.7	59.0	49.9

回次	第123期 第3四半期連結 会計期間	第124期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.73	8.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定し、又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年末において円安を背景に株高が進むなど一部に回復の兆しも見られましたが、当累計期間を通しては欧州金融不安の長期化、中国における景気の減速等、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、「営業品質の向上」、「潜在需要の発掘」を合言葉に、重点課題である「4つの成長戦略」に掲げる「NEWビジネスの創造」、「パートナー商品の拡大」、「オリジナル製品の拡大」、「中国ビジネスの拡大」に注力すると共に、省エネへの取組みなど経費節減と業務効率化を推進し、業績の向上に注力してまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高424億55百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益10億94百万円（前年同期比14.4%減）、経常利益11億35百万円（前年同期比13.7%減）、四半期純利益6億43百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

<セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、産業機で加工機の大口案件があったものの、FA機器が半導体・液晶及び電子機器製造装置向けで大きく減少し、この部門全体では売上高前年同期比8.7%の減となりました。

半導体・デバイス分野においては、デバイスでアミューズメント向けやセキュリティ向けが増加したものの、半導体で産業機器向けが大きく減少し、この部門全体では売上高前年同期比15.7%の減となりました。

これらの結果、FA・デバイス事業においては、売上高289億40百万円（前年同期比11.3%減、構成比68.2%）、営業利益8億79百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

社会インフラ分野においては、病院向け放射線治療装置が減少したものの、重電における大口案件および冷熱・住設関係で太陽光発電及び設備工事が増加したことにより、この部門全体では売上高前年同期比1.4%の増となりました。

情報通信分野では、主力の携帯電話でスマートフォンが好調に推移し、この部門全体では売上高前年同期比13.7%の増となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高135億14百万円（前年同期比7.8%増、構成比31.8%）、営業利益2億15百万円（前年同期は52百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ45億80百万円減少し、288億91百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少45億88百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より49億21百万円減少し、118億53百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少41億56百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より3億41百万円増加し、170億38百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加4億0百万円によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,280,000
計	28,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,798,600	14,798,600	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	14,798,600	14,798,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	14,798,600	-	2,554	-	3,056

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,713,700	147,137	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	-	同上
発行済株式総数	14,798,600	-	-
総株主の議決権	-	147,137	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29番地	83,600	-	83,600	0.56
計	-	83,600	-	83,600	0.56

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,829	1,812
受取手形及び売掛金	19,273	14,685
有価証券	10	39
商品	3,966	4,769
仕掛品	44	46
繰延税金資産	359	148
その他	542	697
貸倒引当金	153	101
流動資産合計	26,873	22,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,358	1,593
車両運搬具(純額)	1	0
土地	1,731	1,833
リース資産(純額)	3	2
建設仮勘定	21	-
その他(純額)	94	101
有形固定資産合計	3,210	3,531
無形固定資産		
ソフトウェア	127	114
その他	20	20
無形固定資産合計	147	134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,839	1,727
長期貸付金	8	6
繰延税金資産	76	98
その他	1,751	1,766
減価償却累計額	131	151
貸倒引当金	304	320
投資その他の資産合計	3,240	3,128
固定資産合計	6,597	6,793
資産合計	33,471	28,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,918	7,762
短期借入金	1,843	1,866
1年内返済予定の長期借入金	100	-
未払金	1,079	904
リース債務	1	1
未払法人税等	446	14
賞与引当金	544	215
役員賞与引当金	-	47
その他	181	301
流動負債合計	16,115	11,114
固定負債		
長期借入金	-	100
リース債務	2	1
繰延税金負債	35	-
再評価に係る繰延税金負債	8	8
退職給付引当金	447	489
役員退職慰労引当金	123	95
資産除去債務	22	24
その他	18	18
固定負債合計	659	738
負債合計	16,774	11,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	11,871	12,272
自己株式	23	23
株主資本合計	17,536	17,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	318
土地再評価差額金	1,136	1,136
為替換算調整勘定	80	79
その他の包括利益累計額合計	839	898
純資産合計	16,697	17,038
負債純資産合計	33,471	28,891

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	45,165	42,455
売上原価	39,576	37,076
売上総利益	5,588	5,378
販売費及び一般管理費	4,309	4,284
営業利益	1,278	1,094
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	33	33
仕入割引	19	20
受取賃貸料	49	48
その他	31	30
営業外収益合計	136	134
営業外費用		
支払利息	12	11
売上割引	37	47
賃貸収入原価	37	32
為替差損	5	0
その他	6	2
営業外費用合計	99	93
経常利益	1,315	1,135
特別利益		
投資有価証券売却益	28	-
特別利益合計	28	-
特別損失		
固定資産除売却損	7	3
投資有価証券評価損	9	-
特別損失合計	16	3
税金等調整前四半期純利益	1,328	1,132
法人税、住民税及び事業税	417	302
法人税等調整額	177	186
法人税等合計	595	489
少数株主損益調整前四半期純利益	732	643
四半期純利益	732	643

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	732	643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	60
土地再評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	16	0
その他の包括利益合計	119	59
四半期包括利益	613	584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613	584
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形及び期末日確定日に現金決済される売掛金及び買掛金(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日または確定日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であり、当第3四半期連結会計期間末日満期手形及び確定日決済分の売掛金及び買掛金の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形及び売掛金	1,148百万円	1,285百万円
支払手形及び買掛金	1,098	1,294

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	174百万円	178百万円
のれんの償却額	19百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	103	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	117	8.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	117	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	125	8.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	32,630	12,535	45,165
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0
計	32,630	12,535	45,166
セグメント利益又は損失()	1,331	52	1,278

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,278
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	1,278

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	28,940	13,514	42,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0
計	28,941	13,514	42,455
セグメント利益	879	215	1,094

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,094
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	1,094

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	49円81銭	43円74銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	732	643
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	732	643
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,714	14,714

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....125百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月1日

株式会社たけびし
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。